

法人単位貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 1  
(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	219,093,454	221,782,315	△2,688,861	流動負債	82,202,751	109,713,625	△27,510,874
現金預金	180,584,636	171,740,743	8,843,893	事業未払金	48,584,253	36,139,843	12,444,410
事業未収金	33,475,008	1,659,920	31,815,088	その他の未払金	7,702,670	51,032,992	△43,330,322
未収金	5,033,810	48,381,652	△43,347,842	未払法人税等	7,602,400	9,012,400	△1,410,000
仮払金	0	0	0	未払消費税	1,707,000	1,624,100	82,900
				預り金	2,807,824	57,748	2,750,076
				賞与引当金	13,798,604	11,846,542	1,952,062
固定資産	189,776,214	182,064,885	7,711,329	固定負債	85,324,990	77,651,260	7,673,730
基本財産	1,800,000	1,800,000	0	退職給付引当金	85,324,990	77,651,260	7,673,730
定期預金	1,800,000	1,800,000	0	負債の部合計	167,527,741	187,364,885	△19,837,144
その他の固定資産	187,976,214	180,264,885	7,711,329	純資産の部			
車輛運搬具	213,331	446,051	△232,720	基本金	1,800,000	1,800,000	0
器具及び備品	62,585	77,705	△15,120	基金	95,580,821	95,580,821	0
権利	224,952	224,952	0	福祉運営基金	94,424,821	94,424,821	0
長期貸付金	2,317,700	2,317,700	0	交通遺児(等)援護金	1,156,000	1,156,000	0
退職手当積立基金預け金	75,915,000	69,793,350	6,121,650	国庫補助金等特別積立金	175,890	367,770	△191,880
基金積立資産	95,580,821	95,580,821	0	その他の積立金	15,419,525	13,582,006	1,837,519
自動車購入積立資産	3,832,183	3,831,341	842	自動車購入積立金	3,832,183	3,831,341	842
福祉資金等貸付金積立資産	3,500,000	3,500,000	0	福祉資金等貸付金積立金	3,500,000	3,500,000	0
備品購入等積立資産	3,400,000	3,400,000	0	備品購入等積立金	3,400,000	3,400,000	0
退職金積立資産	4,687,342	2,850,665	1,836,677	退職金積立金	4,687,342	2,850,665	1,836,677
その他の固定資産	9,500	9,500	0	次期繰越活動増減差額	128,365,691	105,151,718	23,213,973
徴収不能引当金	△1,767,200	△1,767,200	0	(うち当期活動増減差額)	25,051,492	36,143,147	△11,091,655
				純資産の部合計	241,341,927	216,482,315	24,859,612
資産の部合計	408,869,668	403,847,200	5,022,468	負債及び純資産の部合計	408,869,668	403,847,200	5,022,468

貸借対照表内訳表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 2  
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
<b>流動資産</b>					
現金預金	208,863,952	10,229,502	219,093,454	0	219,093,454
事業未収金	170,411,234	10,173,402	180,584,636	0	180,584,636
未収金	33,418,908	56,100	33,475,008	0	33,475,008
	5,033,810	0	5,033,810	0	5,033,810
固定資産	189,776,214	0	189,776,214	0	189,776,214
基本財産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
定期預金	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
その他の固定資産	187,976,214	0	187,976,214	0	187,976,214
車輜運搬具	213,331	0	213,331	0	213,331
器具及び備品	62,585	0	62,585	0	62,585
権利	224,952	0	224,952	0	224,952
長期貸付金	2,317,700	0	2,317,700	0	2,317,700
退職手当積立基金預け金	75,915,000	0	75,915,000	0	75,915,000
基金積立資産	95,580,821	0	95,580,821	0	95,580,821
自動車購入積立資産	3,832,183	0	3,832,183	0	3,832,183
福祉資金等貸付金積立資産	3,500,000	0	3,500,000	0	3,500,000
備品購入等積立資産	3,400,000	0	3,400,000	0	3,400,000
退職金積立資産	4,687,342	0	4,687,342	0	4,687,342
その他の固定資産	9,500	0	9,500	0	9,500
徴収不能引当金	△1,767,200	0	△1,767,200	0	△1,767,200
<b>資産の部合計</b>	<b>398,640,166</b>	<b>10,229,502</b>	<b>408,869,668</b>	<b>0</b>	<b>408,869,668</b>
<b>流動負債</b>					
事業未払金	75,352,466	6,850,285	82,202,751	0	82,202,751
その他の未払金	46,239,212	2,345,041	48,584,253	0	48,584,253
未払法人税等	6,878,720	823,950	7,702,670	0	7,702,670
未払消費税	7,602,400	0	7,602,400	0	7,602,400
預り金	1,707,000	0	1,707,000	0	1,707,000
賞与引当金	2,807,824	0	2,807,824	0	2,807,824
	10,117,310	3,681,294	13,798,604	0	13,798,604
固定負債	85,324,990	0	85,324,990	0	85,324,990
退職給付引当金	85,324,990	0	85,324,990	0	85,324,990
<b>負債の部合計</b>	<b>160,677,456</b>	<b>6,850,285</b>	<b>167,527,741</b>	<b>0</b>	<b>167,527,741</b>
基本金	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
基金	95,580,821	0	95,580,821	0	95,580,821
福祉運営基金	94,424,821	0	94,424,821	0	94,424,821

貸借対照表内訳表  
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会  
事業：法人全体

2 / 2  
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
交通遺児(等)支援金	1,156,000	0	1,156,000	0	1,156,000
国庫補助金等特別積立金	175,890	0	175,890	0	175,890
その他の積立金	15,419,525	0	15,419,525	0	15,419,525
自動車購入積立金	3,832,183	0	3,832,183	0	3,832,183
福祉資金等貸付金積立金	3,500,000	0	3,500,000	0	3,500,000
備品購入等積立金	3,400,000	0	3,400,000	0	3,400,000
退職金積立金	4,687,342	0	4,687,342	0	4,687,342
次期繰越活動増減差額	124,986,474	3,379,217	128,365,691	0	128,365,691
(うち当期活動増減差額)	27,235,225	△2,183,733	25,051,492	0	25,051,492
純資産の部合計	237,962,710	3,379,217	241,341,927	0	241,341,927
負債及び純資産の部合計	398,640,166	10,229,502	408,869,668	0	408,869,668

1. 継続事業の前提に関する注記  
 該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）  
 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
  - (2) 棚卸資産の評価方法  
 棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品  
 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、  
 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
    - ・リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
    - ・ソフトウェア等  
 残存価額を零とする定額法によっている。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金  
 職員に対して将来支給する退職金のうち、原則として、期末要支給額を退職給付引当金に計上している。
    - ・賞与引当金  
 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
    - ・徴収不能引当金  
 金銭債権のうち、徴収不能のあそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。
  - (5) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 重要な会計方針の変更  
 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
 退職給付制度は、浦安市職員の退職手当を規定する千葉県市町村職員退職手当条例の規定の例による。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
 当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
  - (3) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
  - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 総合福祉センター拠点（社会福祉事業）
      - 「法人運営事業」
      - 「地域福祉活性化事業」
      - 「ボランティアセンター事業」
      - 「共同募金配分金事業」
      - 「福祉運営基金事業」
      - 「交通遺児（等）援護基金事業」
      - 「福祉資金等貸付事業」
      - 「生活福祉資金貸付事業」
      - 「成年後見支援センター事業」
      - 「福祉サービス利用援助事業」
      - 「災害ボランティア事業」
      - 「障がい福祉事業」
      - 「老人福祉センター事業」
      - 「放課後児童健全育成事業」
      - 「ファミリー・サポート・センター事業」
    - イ 総合福祉センター拠点（公益事業）
      - 「母子福祉センター事業」
      - 「地域包括支援センター事業」
    - ウ 総合福祉センター拠点（収益事業）
      - 「自動販売機設置運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,182,024	6,968,693	213,331
器具及び備品	2,307,581	2,244,996	62,585
合 計	9,489,605	9,213,689	275,916

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	208,863,952	209,745,106	△881,154	流動負債	75,352,466	103,239,366	△27,886,900
現金預金	170,411,234	159,940,821	10,470,413	事業未払金	46,239,212	34,386,120	11,853,092
事業未収金	33,418,908	1,422,633	31,996,275	その他の未払金	6,878,720	50,243,842	△43,365,122
未収金	5,033,810	48,381,652	△43,347,842	未払法人税等	7,602,400	9,012,400	△1,410,000
仮払金	0	0	0	未払消費税	1,707,000	1,624,100	82,900
				預り金	2,807,824	57,748	2,750,076
				賞与引当金	10,117,310	7,915,156	2,202,154
固定資産	189,776,214	182,064,885	7,711,329	固定負債	85,324,990	77,651,260	7,673,730
基本財産	1,800,000	1,800,000	0	退職給付引当金	85,324,990	77,651,260	7,673,730
定期預金	1,800,000	1,800,000	0	負債の部合計	160,677,456	180,890,626	△20,213,170
その他の固定資産	187,976,214	180,264,885	7,711,329				
車両運搬具	213,331	446,051	△232,720	純資産の部			
器具及び備品	62,585	77,705	△15,120	基本金	1,800,000	1,800,000	0
権利	224,952	224,952	0	基金	95,580,821	95,580,821	0
長期貸付金	2,317,700	2,317,700	0	福祉運営基金	94,424,821	94,424,821	0
退職手当積立基金預け金	75,915,000	69,793,350	6,121,650	交通遺児(等)援護金	1,156,000	1,156,000	0
基金積立資産	95,580,821	95,580,821	0	国庫補助金等特別積立金	175,890	367,770	△191,880
自動車購入積立資産	3,832,183	3,831,341	842	その他の積立金	15,419,525	13,582,006	1,837,519
福祉資金等貸付金積立資産	3,500,000	3,500,000	0	自動車購入積立金	3,832,183	3,831,341	842
備品購入等積立資産	3,400,000	3,400,000	0	福祉資金等貸付金積立金	3,500,000	3,500,000	0
退職金積立資産	4,687,342	2,850,665	1,836,677	備品購入等積立金	3,400,000	3,400,000	0
その他の固定資産	9,500	9,500	0	退職金積立金	4,687,342	2,850,665	1,836,677
徴収不能引当金	△1,767,200	△1,767,200	0	次期繰越活動増減差額	124,986,474	99,588,768	25,397,706
				(うち当期活動増減差額)	27,235,225	27,936,342	△701,117
資産の部合計	398,640,166	391,809,991	6,830,175	純資産の部合計	237,962,710	210,919,365	27,043,345
				負債及び純資産の部合計	398,640,166	391,809,991	6,830,175

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
  - 棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品
    - 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
    - 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - ・ソフトウェア等
    - 残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金
    - 職員に対して将来支給する退職金のうち、原則として、期末要支給額を退職給付引当金に計上している。
  - ・賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金
    - 金銭債権のうち、徴収不能のあそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、浦安市職員の退職手当を規定する千葉県市町村職員退職手当条例の規定の例による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 総合福祉センター拠点(社会福祉事業)
- 「法人運営事業」
  - 「地域福祉活性化事業」
  - 「ボランティアセンター事業」
  - 「共同募金配分金事業」
  - 「福祉運営基金事業」
  - 「交通遺児(等)援護基金事業」
  - 「福祉資金等貸付事業」
  - 「生活福祉資金貸付事業」
  - 「成年後見支援センター事業」
  - 「福祉サービス利用援助事業」
  - 「災害ボランティア事業」
  - 「障がい福祉事業」
  - 「老人福祉センター事業」
  - 「放課後児童健全育成事業」
  - 「ファミリー・サポート・センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,182,024	6,968,693	213,331
器具及び備品	2,307,581	2,244,996	62,585
合 計	9,489,605	9,213,689	275,916

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会  
事業：公益事業

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	10,229,502	12,037,209	△1,807,707	流動負債	6,850,285	6,474,259	376,026
現金預金	10,173,402	11,799,922	△1,626,520	事業未払金	2,345,041	1,753,723	591,318
事業未収金	56,100	237,287	△181,187	その他の未払金	823,950	789,150	34,800
仮払金	0	0	0	預り金	0	0	0
				賞与引当金	3,681,294	3,931,386	△250,092
固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,850,285	6,474,259	376,026
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	3,379,217	5,562,950	△2,183,733
				(うち当期活動増減差額)	△2,183,733	8,206,805	△10,390,538
				純資産の部合計	3,379,217	5,562,950	△2,183,733
資産の部合計	10,229,502	12,037,209	△1,807,707	負債及び純資産の部合計	10,229,502	12,037,209	△1,807,707

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・ソフトウェア等

残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 総合福祉センター拠点（公益事業）

「母子福祉センター事業」

「地域包括支援センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会  
事業：収益事業

(単位：円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0
現金預金	0	0	0	預り金	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0
				純資産の部		
				次期繰越活動増減差額	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0
				純資産の部合計	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
  - 棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品
    - 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
    - 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - ・ソフトウェア等
    - 残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
  - 消費税等の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 総合福祉センター拠点（収益事業）
    - 「自動販売機設置運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし